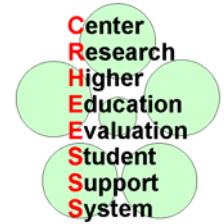


週刊センターニュース No.65



第65号(2005年6月20日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第79回 金沢大学IT推進プログラムの一環として、当センター共同学習会と本学イーラーニング研究会との第11回合同研究会として開催します。

日時: 6月23日(木) 16:20~17:50

会場: 総合メディア基盤センタープレゼンテーション室

報告者: 冬木 正彦(関西大学)

題目: 「授業支援型 e-Learning システム CEAS(シーズ)とその実践事例」

概要: 学生の学力低下・多様性への対応や外部評価への対応など大学の教育が直面する課題に対して、どのような「eラーニング」であれば解決につながるのか、システム開発と関西大学での教育実践事例を基に講演する。教育を支援するシステムが「簡単」に使えるための仕組みがどのように実現されているか、実際に利用している先生はどのように評価しているか、また学生はどのように受け止めているか、さらにシステムの運用上どのような要望がでているかなどを取り上げる。

第80回 日時: 6月30日(木) 16:20~17:50

会場: 総合教育棟南棟2階 大会議室

報告者: 西山 宣昭(大学教育開発・支援センター)

題目: 「教養カリキュラム改革について」

国立大学入学者選抜研究連絡協議会参加報告 - AO入試を中心に -

今月2日と3日、「メルパルク東京」(東京都港区芝公園)で開催された「国立大学入学者選抜研究連絡協議会第26回大会(平成17年度)」に、参加する機会を得た(学生部経費)。2日の「研究会」「公開討論会」、3日の「テーマ指定討論会」および「研究会」と「研究会」から、注目すべき点を報告する。

協議会には私は初めての参加である。独立行政法人「大学入試センター」内に置かれ、年一回の大会開催のほか、1991年から「大学入試研究ジャーナル」を毎年発行(本学図書館に第2号から所蔵)している。大学入試のあり方について、国立大学の教職員が大学の現状や日頃の研究成果を発表する貴重な場となっている。副学長クラスの参加も多く、推測するに、国大協とこの協議会での議論が、法人化以前以後も国立大学の入試のあり方に大きな影響を与えてきたものと思われる。事務的にも、同時に開催されるそれぞれの地区協議会、金沢大学の場合は「中部地区協議会」での諸報告が、各大学の事情を把握するために貴重な機会となっている。私大関係者や高校の進路担当教員なども参加しており、広く関心も集めているようであった。

2日ではまず、大学入試センターと東大、東北大の教員がまとめた「大学生の学習意欲と学力低下に関する調査研究 91, 98, 02, 04年度の調査結果の比較を中心に」が、27の指標による研究により、<学習意欲の低下傾向が続いており>特に<教員が学生に求めている「探究心」が低い>と報告した点が目を惹いた。次に、九大の大教センターの報告「九州大学21プログラムの四年間」が一定の成果を強調したのに対し、北大の大教センターの「北海道大学AO入学者の追跡調査」が試行錯誤の中にあるAO入試の実態を明らかにしていた。また、「医学部・医科大学の入試形態とメディカルスクール構想」(大学入試センター)は、私立大学が意欲的との情報を得た。当センターが研究対

象としてきた法科大学院の場合などと比較しながら、専門職大学院のあり方全体を検討する必要があることが再確認できた。

公開討論会「新教育課程と入学者選抜」では、佐藤勝昭・東京農工大副学長の「農工大は長い補習授業の歴史があるが、GPA をあげるために意図的に最初からランクを落として受講する学生がいるので卒業単位には入れない。大教センターで特任教授が個別で指導する例もある」と「新教育課程対応の入試としては、応用物理学会のガイドラインを国公立大学では守る」といった内容の報告があった。司会の荒井克弘・東北大教育学研究科長が、「推薦とAOで20万人が入学している。定員割れの大学を含めれば、半分の学生が学科試験なしで入れる。大学入試も公開をしなければならないが、判定基準が明確でない推薦入試やAOは公開できる基準があるのだろうか」という問題提起は傾聴すべきものと思われた。

3日でも推薦入試やAO入試について興味深い報告が相次いだ。ランダムに示すと「第一次選抜を推薦書だけで行うことに対して高校側からは反発がある（人数が多くとも面接等をする必要がある）」、「補習を義務付けられた学生の約6割が、AO入試で入ってきていたため、AO入試についての学内での評価は厳しい」、「地方では高校教諭がかなり力を持っているので、新しい制度は進路指導の教諭等に口コミで広めてもらうことが有効」、「夏の三者面談で進路決定するので、5月6月の二ヶ月間で130以上の高校を訪問した」、「推薦やAOの場合、不合格者へのケアが大切である。不合格全員へ励ましの手紙を書いた」、「合格発表までの期間を短縮するために土日返上で採点作業を行った」など、AOセンターの教員を中心に各国立大学が私学並みの対応をしていることが紹介された。この他、「どのような入試形態をとろうとも、入試倍率が2倍を切ると、適切な入試であった（＝選抜方法が妥当であった）とは言えなくなるのではないかと」、「国民や社会への説明責任を果たすことが難しくなるので、実質倍率にもっと神経質になるべきだ」との指摘は、本学にとっては今春の事例もあったため、切実に感じた。

なお、当センターの中期計画における業務の一つに、早期入学決定者への学習指導システム検討がある。この点で、国立大学におけるアドミッションセンターの先駆けとなった筑波大学の報告「ある変容 筑波大学AC入試の6年」は、非常に参考になった。具体的には、「合格後、課題を出して勉強させるべきか、について、学生の側にその希望者が多くなっている。受験雑誌などで、面倒見のいい大学を選ぼうと促され、「他の大学のAO入試を受けた学生には指導があったのにこの大学にはないのか？」と言われかねない」と指摘した上で「一律に課題を課すことには慎重でなければならない。主体的に取り組んできたことを評価するならば、逆に課題を与えなくても大丈夫という学生がいてもいいはず」とまとめられた。教育である以上、どこまで一人ひとりにきめ細かに対応するかが、ここでも問われていると痛感した。

最後に、協議会とは直接関係がないが、大学入試関係の報道が相次いでいるので瞥見しておく。この数日だけを見ても、日経新聞/20050612/は「医学部の推薦入試で「地元枠」を設ける大学が増えている。今年度は7大学、来年度は新たに6大学が導入」と伝え、信濃毎日新聞/20050616/は「信州大学は、法科大学院設置申請書類に虚偽記載があった問題で、来年度開設を目指していた独立大学院博士課程「地域価値創成研究科（仮称）」の設置申請を見送る方針。自粛する法科大学院生の募集活動については、来年度入学に向け9月に再開できるよう運営体制を見直す」と報じ、さらに、日経新聞/20050616/では、「国立大学協会は総会を開き、08年度の実施を目指して議論してきた入試の抜本改革を先送りすることを決めた。08年度入試は06、07年度と同じ分離分割方式を踏襲する」とある。毎日新聞/20050608/は「大学入試：NPOが「統一試験」首都圏5大学が活用 - 10月実施」として「第2の「大学入試センター試験」として、5年後には約10万人の利用を目指す。今年は首都圏の5大学が推薦入試などの合否判定などに活用」と報じた。国大協の記事は上記協議会でもすでに、時間がないので見送られるのではという声が聞かれており、報道は予想通りということになった。

（文責 教育支援システム研究部門 青野）